

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福岡県
農業委員会名：久山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	189	35	35	0	0	224
経営耕地面積	111	9	9	0	0	120
遊休農地面積	0.06	0	0	0	0	0.06
農地台帳面積	191	54	54	0	0	245

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	252
自給の農家数	114
販売農家数	138
主業農家数	11
準主業農家数	20
副業的農家数	107

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	177
女性	82
40代以下	9

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	6
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	2

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	226 ha	19.7ha	8.71%
課 題	認定農業者、農事組合法人等の発掘、育成を行い、集積の推進を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
25ha	21.6ha	1.9ha	86.40%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	現在農地の集積を行ないながら精力的に活動している農業者を認定農業者に誘導し、担い手として位置づけ、集積面積の積み上げを図る。
活動実績	法人の設立、新規認定農業者の誘導について活動を行ってきたが成果を上げられなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本町には担い手に位置づけできる経営者が少ないため、担い手候補者を担い手に位置づけることで集積率の向上が見込める。環境整備の手段としては間違っていない。
活動に対する評価	地道に相談業務を行なっているが目標達成は出来なかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	町内農業経営者の高齢化が進む中、家庭内での経営継承ができなくなっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規に農事組合法人を立ち上げ、担い手として位置づけ集積面積の積み上げを図る。
活動実績	法人や母体となる機械利用組合の設立について、話し合い等が本年は行うことができなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標として妥当である。
活動に対する評価	町全体でひとつの農事組合法人を目指し、農業委員会として助力を行っていたが実現が難しく、計画が白紙になり、今後新たな担い手確保をどうするか課題である。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	226 ha	0.06 ha	0.03%
課 題	遊休農地の割合は小さいが、今後増加する可能性が高く、予防解消を目指す。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.06ha	0 ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	12 人	7月～8月	9月
	調査方法	農振農用地区域については、委員全員により車上からの目視調査を行い、その後各担当区域内の農地の詳細調査を行なう。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～10月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12 人	7月～9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 11月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 2 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
その他の活動		調査面積: 0.06 ha	調査面積: ha	調査面積: ha

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	226 ha	0 ha
課 題	新規の違反転用を発生させない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の新規発生を防ぐためパトロールを行なう。
活動実績	農業委員により担当地区のパトロールを行なった。
活動に対する評価	計画どおり活動できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行なったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で現地確認、必要に応じて総会の際、全員で現地確認。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに審議している。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 25 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で現地確認。総会の際、全員で現地確認。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに審議を実施している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 198 件 取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:データにて県に報告
	是正措置	特になし。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 245 ha
		データ更新:固定資産データ年1回、住基情報データ月1回更新、その他は随時
		公表:窓口での閲覧。
	是正措置	特になし。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 後継者不在農地所有者から農地の借り手がいないか相談を受けた。</p> <p>〈対処内容〉 農地所在地区の担当委員に借り手を見つけてもらい、基盤法の利用権設定事業にて農地貸借を行い農地の有効利用が図られた。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 開発等に伴う農振除外についての相談を受けた。</p> <p>〈対処内容〉 農振除外については、関係機関と協議を行っている。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口での閲覧